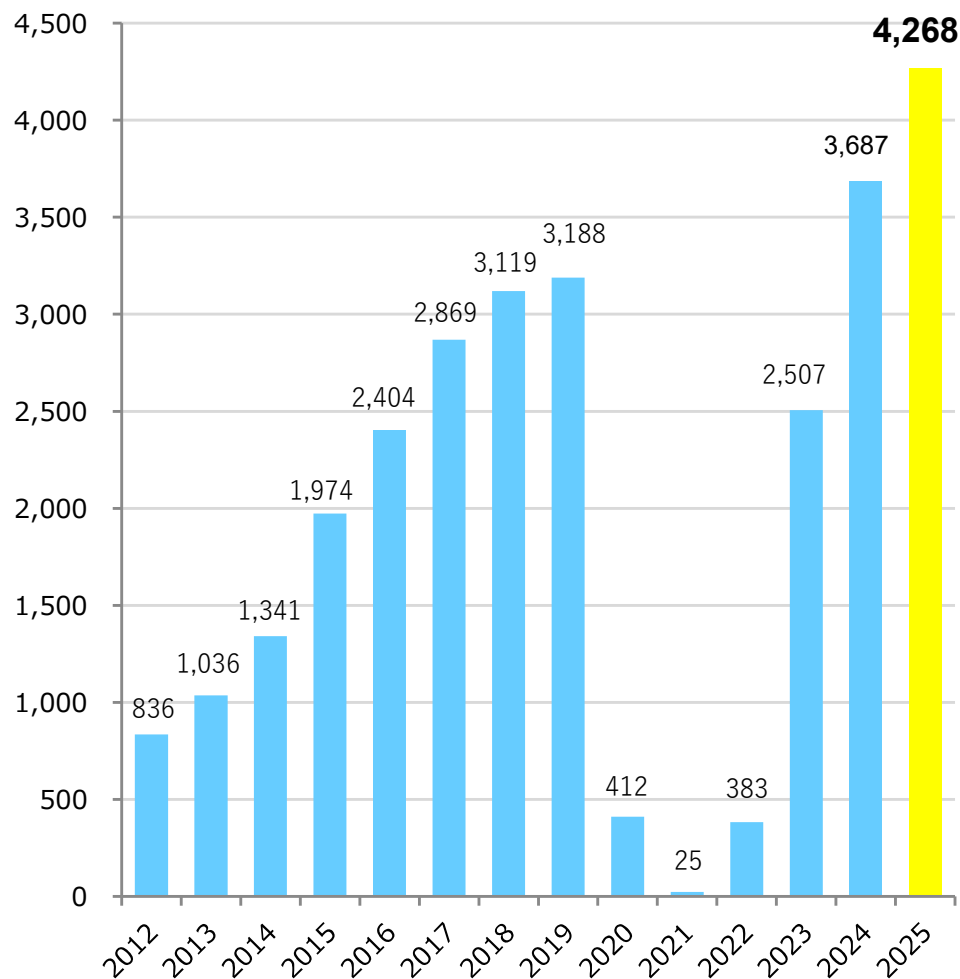


成田空港の周辺産業基盤整備について

令和8年7月13日
国土交通省航空局

- インバウンド観光は、今や自動車産業に次ぐ、我が国第2の輸出産業。
- 2030年6000万人、15兆円の達成、さらにはその先の更なる拡大に向けて、十分な受入環境を整備することが極めて重要。
- 成田空港がインバウンド最大のゲートウェイ。成田空港の強化がインバウンド成長に直結。

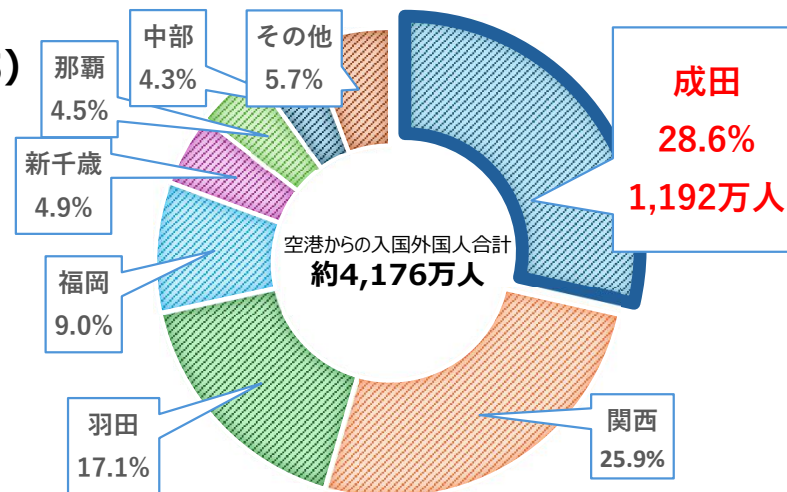
◆訪日外国人旅行者数の推移（万人）



※2024年以前の値は確定値、2025年1月～10月の値は暫定値、2025年11月～12月の値は推計値
出典：日本政府観光局（JNTO）公表資料

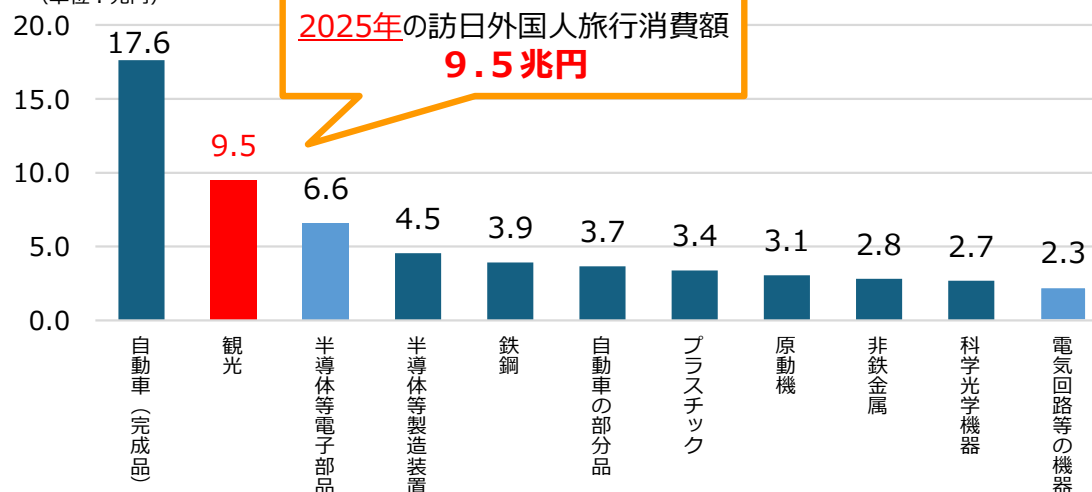
◆港別入国者数（2025）

出典：出入国管理統計（2025）



◆訪日外国人旅行消費額（2025）

（単位：兆円）



資料：観光庁「インバウンド消費動向調査（旧訪日外国人消費動向調査）」、財務省「貿易統計」に基づき観光庁作成（いずれも速報値）

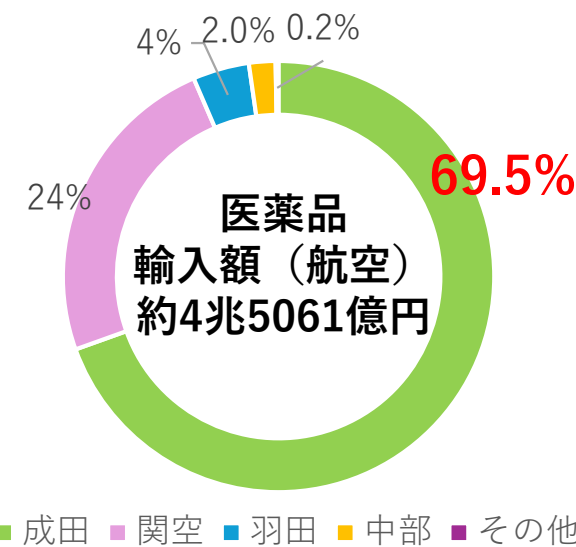
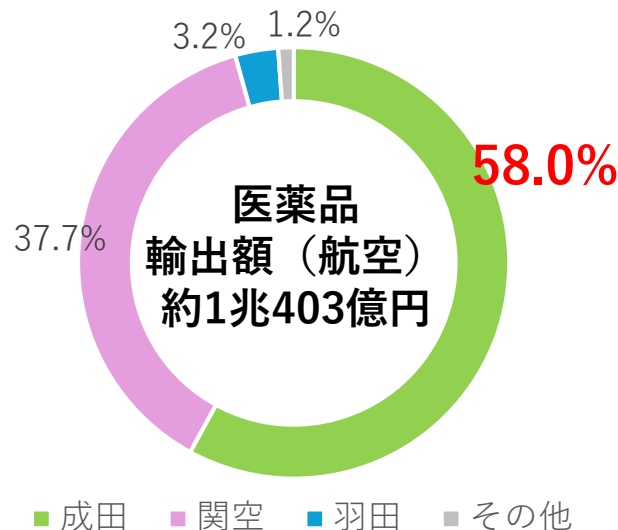
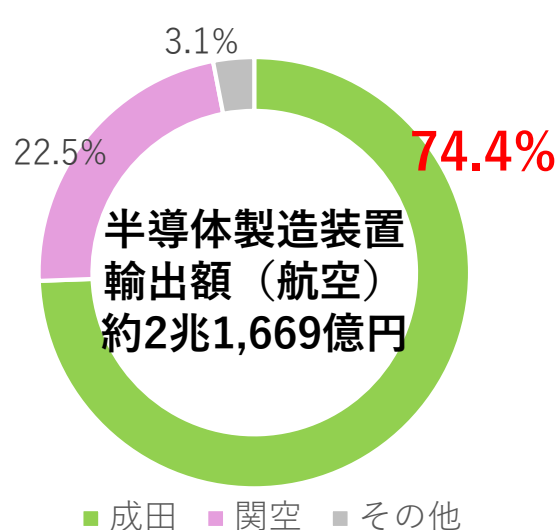
○ 成田空港は**金額ベースで我が国最大の貿易港**。我が国企業が強みを持つ**半導体製造装置の輸出**など、**我が国の経済成長に貢献**。更なる機能強化、施設機能の高度化はその役割をさらに高める。

◆日本の貿易港ランキング

出典：財務省貿易統計から作成

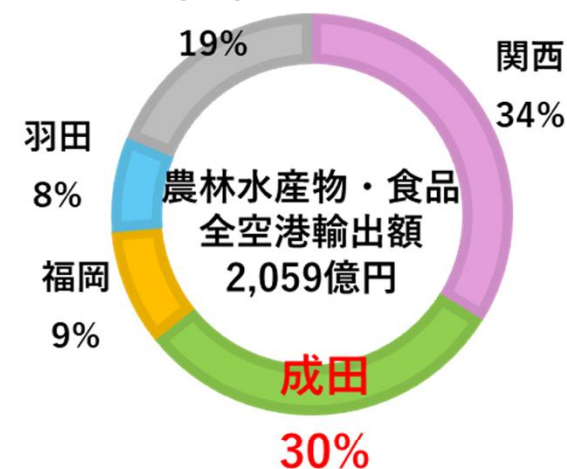
順位	総額	全国比	輸出額	全国比	輸入額	全国比
1	成田空港	18.5%	成田空港	18.2%	成田空港	18.7%
2	東京港	11.3%	名古屋港	14.8%	東京港	15.2%
3	名古屋港	10.8%	横浜港	8.0%	名古屋港	6.8%
4	横浜港	6.9%	東京港	7.3%	大阪港	5.8%
5	神戸港	5.5%	神戸港	6.8%	横浜港	5.8%

◆令和7年 輸出入主要取扱品目（半導体製造装置・医薬品）

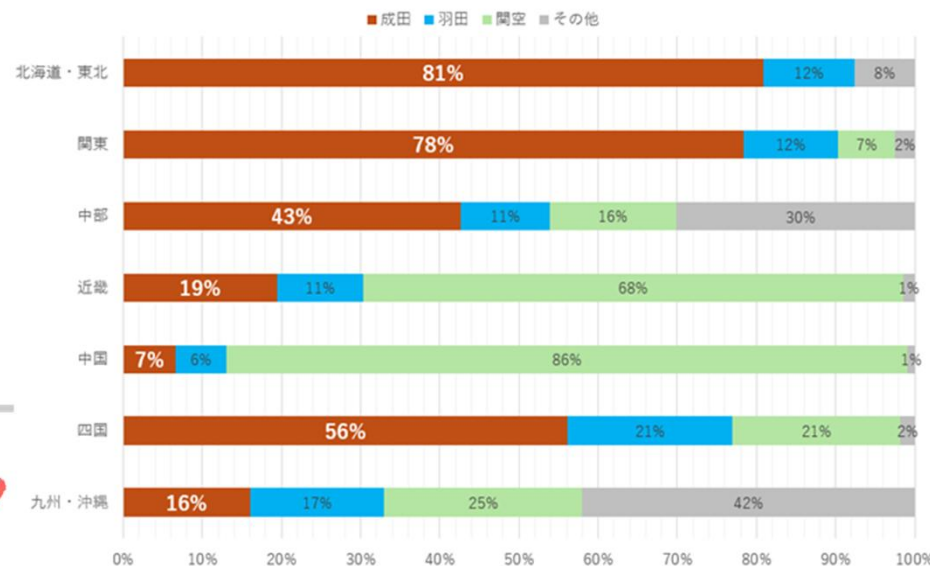


○ **各地域の農林水産物が成田空港をって世界に輸出。**メイド・イン・ジャパンを海外へ発信し、“**地方創生**”にも大きく寄与。

◆ **空港別輸出入主要取扱品目** その他 出典：財務省「貿易統計」
(令和6年)



◆ **輸出貨物の発生・集中地と利用空港 (重量ベース)**



錦鯉 (イメージ)



オランダ	27,133 KG
ベトナム	20,904 KG
ベルギー	19,591 KG

さくらんぼ (イメージ)



台湾	917 KG
香港	516 KG
マレーシア	286 KG

マンゴー (イメージ)



香港	7,541 KG
台湾	305 KG
シンガポール	220 KG

※輸出先の数字は財務省の貿易統計 (2025)

※出典：2024年度国際航空貨物動態調査 (値は調査日2024/11/6の取扱量)

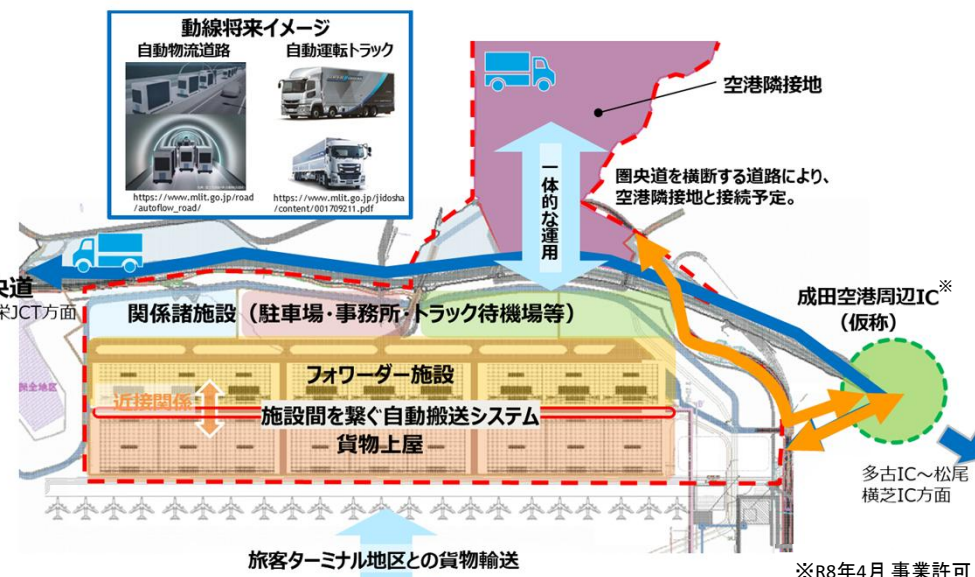
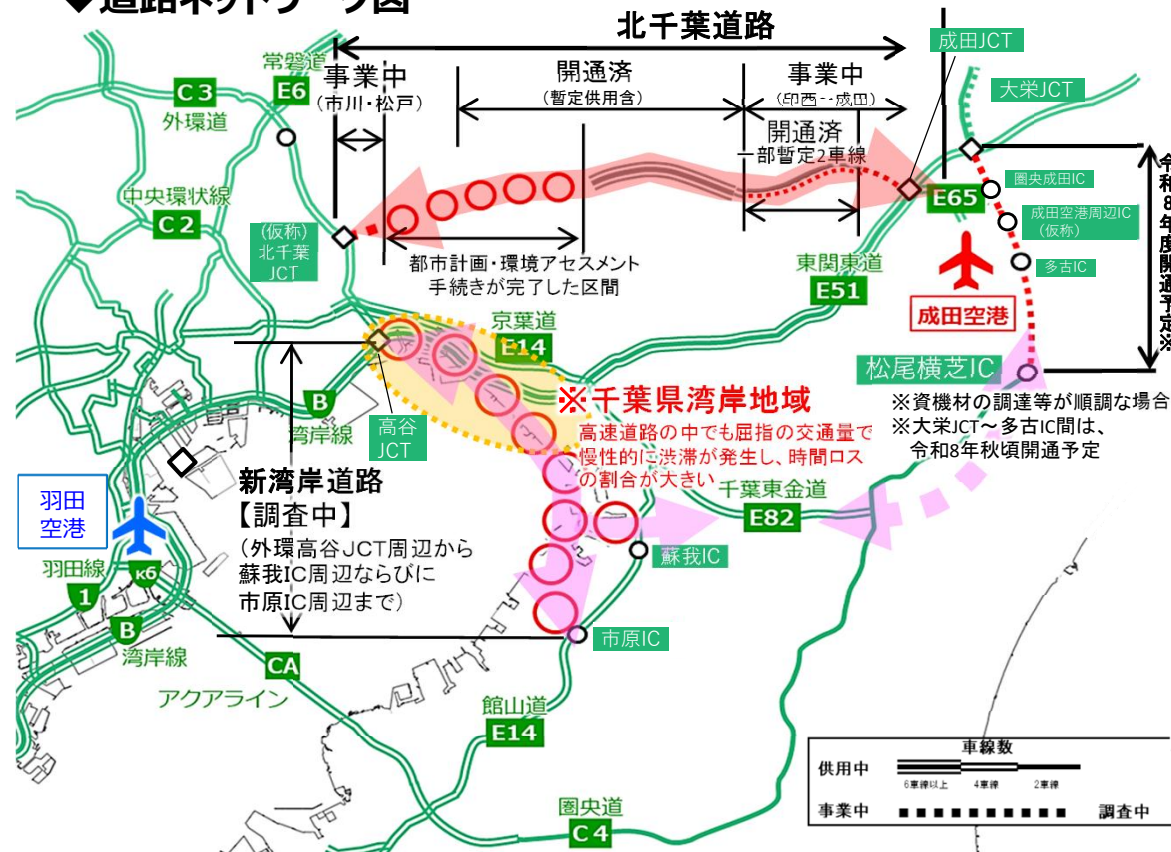
高規格道路ネットワーク整備等の取組

○ 成田空港の更なる機能強化とあわせ、都内とのアクセスや羽田空港との連携強化を考慮した広域道路ネットワーク整備の検討を推進。

- ・圏央道：大栄JCT～多古IC R8年秋頃開通、多古IC～松尾横芝IC R8年度開通見込み※資機材の調達等が順調な場合
- ・成田空港周辺IC（仮称）：R8年4月 事業許可

○ 新貨物地区と圏央道を挟んで隣接するエリアの一体的な運用の実現とあわせて、圏央道に新規事業許可をした成田空港周辺IC（仮称）によるアクセス性の向上による更なる需要の創出を図る。

◆道路ネットワーク図

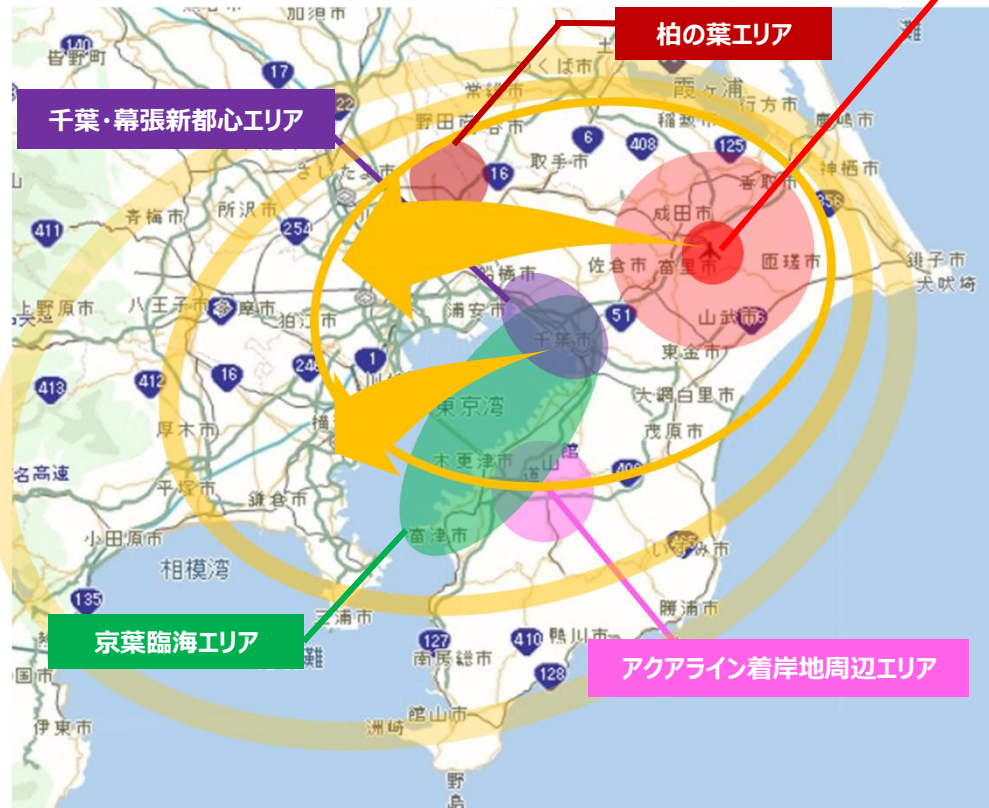


出典：今後の成田空港施設の機能強化に関する検討会 最終とりまとめ

産業集積に向けた取組み(国家戦略特区の活用)

- 令和7年7月に東京圏国家戦略特区区域の千葉県全域への拡大が実現。
- 東京圏さらには我が国全体として成長著しいアジアと戦っていく国際競争力を高めるため、国内最大の貿易港である成田空港のポテンシャルを活かし、これを核とした産業拠点形成を促進。

◆千葉県のポテンシャルを秘めた主な産業拠点



成田空港周辺エリア

◆航空物流分野における外国人材の活用拡大

航空物流分野の人材確保を図るため、特定技能「航空」について、貨物取扱業務に従事する外国人の受入れは空港内の事業者に限られているところ、空港敷地外の事業者も受入れ可能とすることを提案し、特例措置として実現。

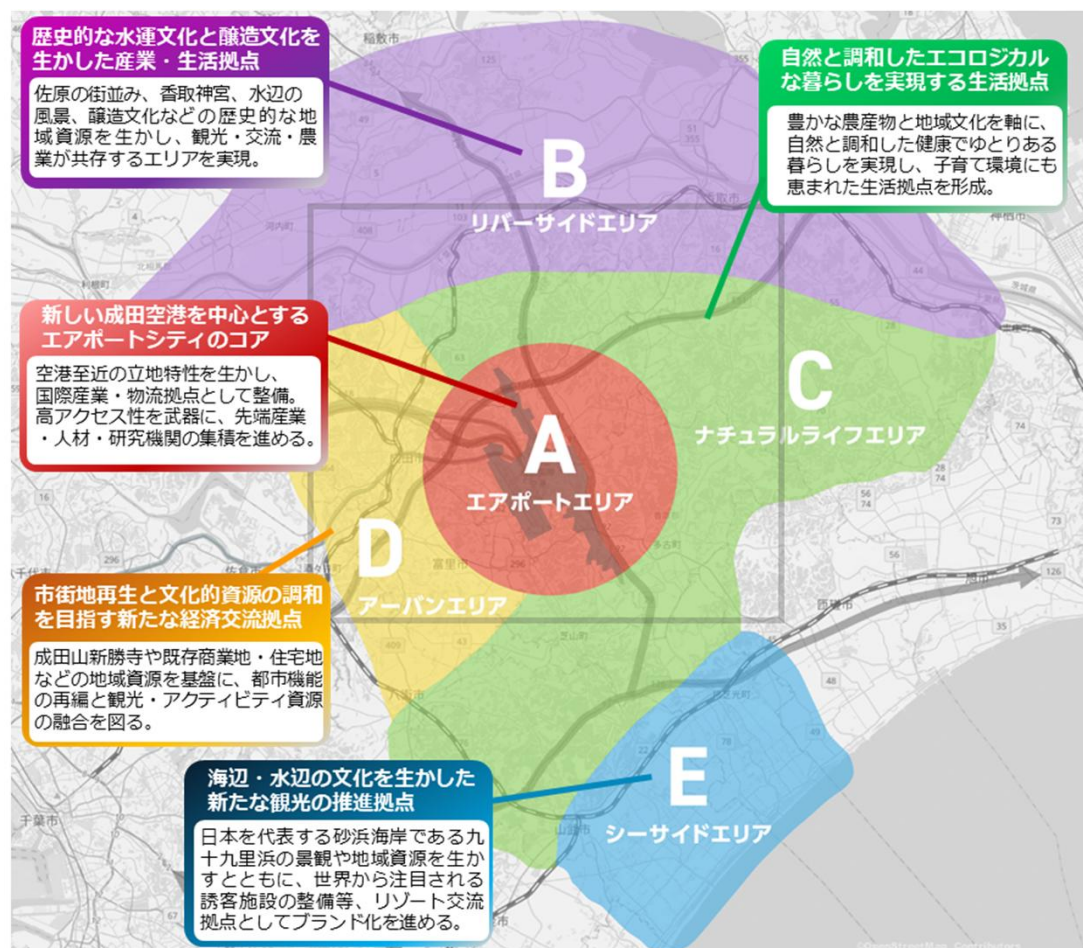
令和7年9月、県・空港会社により、**制度を運用するための協議会を設立し、活用希望事業者の受付を開始**

◆衛生証明書の発行迅速化（成田市との共同提案）

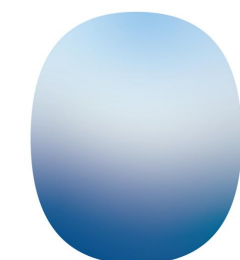
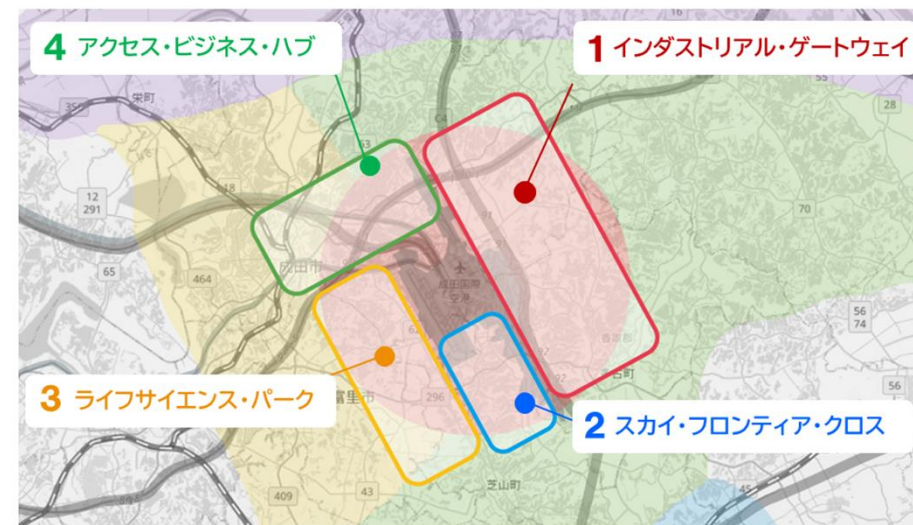
成田市場を活用した更なる輸出促進に向けて、関東農政局（さいたま市）において発行される衛生証明書について、成田空港での発行を可能とすることを提案。農水省において、従来の関東農政局に加え、令和6年12月から成田空港でも衛生証明書が発行できるよう措置。

○ 千葉県と成田空港会社で設立した『**NRTエリアデザインセンター**』において、「**SORATO NRTエアポートシティ構想**」を策定し、成田空港周辺の地域特性を活かした**ゾーニング設定**や国際的な**産業拠点の形成**等を推進。

◆ 5つのエリアが連動して世界をリードする空港都市圏を形成



◆ エアポートエリア内の4ゾーンが連動、空港と地域の成長を牽引



SORATO NRT
AIRPORT CITY

「SORATO NRT」
ロゴデザイン



NRTエリアデザインセンター
ロゴデザイン

- 成田空港周辺地域においては、**地域未来投資促進法の活用による民間投資の促進**や、千葉県による**産業用地の整備**など、**航空宇宙**や**物流**など成田空港の特徴や強みを生かせる6つの産業の集積に向けた取組が進んでいる。
- 先行して、**国際航空物流拠点機能の強化**が進んでおり、**民間企業による開発表明**につながっている。さらに、**航空宇宙分野の集積に向けた取組**も強力に進められており、**更なる拠点形成が期待**。

◆ 6つの産業分野



◆ 大型物流施設の誘致

グッドマングループ
(多古町)



成田空港隣接地において、空港会社が検討を進めている新貨物地区の整備とも連携した、空港内外一体の世界最先端の航空物流拠点を開発
(農地含む約70ha)



ヒューリック株式会社
(成田市)



国際航空貨物対応の大型物流施設を開発
(農地含む約45ha)

◆ 大型エンジン試運転施設の設置



※株式会社JALエンジニアリング、株式会社IHI及び全日本空輸株式会社において、成田空港内での航空機エンジン用大型試運転施設（テストセル）の設置に向け検討中。

観光立国推進基本計画(第5次)における記載

1. インバウンドの戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立 (2) 地方誘客の推進による需要分散 ⑤ 地方部への交通ネットワークの機能強化

ウ 空港機能の抜本的強化等

急増する航空需要に的確に対応し、政府目標である 2030 年訪日外国人旅行者数 6,000 万人達成を可能とするための受入環境を整備するため、空港の機能強化等に取り組む。

今後増加するインバウンドの受入能力向上のため、首都圏空港における年間発着容量約 100 万回を目標とするとともに、アジアの主要空港の動向を踏まえながら、両空港の更なる競争力強化に取り組む。成田国際空港においては、地域との共生・共栄の考え方の下、B滑走路の延伸及びC滑走路の新設等の更なる機能強化を着実に進め、年間発着容量 50 万回の早期実現を図るとともに、旅客取扱施設・貨物取扱施設等の整備や鉄道アクセスの改善等の機能強化に取り組む。(略)

オ 空港等へのアクセス向上

首都圏空港・関西国際空港への鉄道アクセスの更なる改善を図るため、JR東日本羽田空港アクセス線、新空港線及びなにわ筋線の事業着手後の設計・工事等を着実に推進するとともに、空港駅及び空港アクセス乗換駅の混雑緩和や利便性向上、バリアフリー化の推進を図る。(略)

このほか、成田国際空港の発着容量拡大を見据え、複線化や新線整備(複々線化)等の空港アクセス鉄道の機能強化等について、利子補給制度等により加速化を図る。

また、空港・港湾・鉄道駅や観光地等へのアクセス改善等、高規格道路の整備・活用に取り組む(略)。

5 厳しさを増す国際情勢や自然災害等に対応したサプライチェーンの高度化・強靱化

（1）サプライチェーンの高度化を通じた我が国の物流の国際競争力強化の実現

近年、我が国の空港・港湾の国際的なプレゼンスが相対的に低下しており、貿易立国の危機に直面している。東アジア・東南アジア諸国における経済成長に伴い、更なる増加が見込まれる三国間流動の積極的な取り込みを図るため、アジアの主要空港では空港の機能強化が戦略的に行われている一方で、金額ベースで我が国最大の貿易港である成田空港においては、国際航空物流ネットワークの充実を図るための発着容量の確保が喫緊の課題となっている。（略）

①成田空港等の更なる機能強化等を通じた国際航空物流拠点の整備

日本が強みを持つ半導体製造装置の輸出の多くを担っているほか、日本各地の農林水産品の世界各国への輸出を通じて地域活性化にも寄与するなど、我が国全体と全国各地の成長エンジンとしての役割が期待される成田空港について、三国間貨物を含めた国際航空貨物の更なる取り込みを図り、北東アジアの「国際ハブ空港」としての地位を確立するための取組を強力に推進する。

具体的には、地域との共生・共栄の考え方の下、国、地元地方公共団体、成田国際空港株式会社が一丸となって、B滑走路の延伸とC滑走路の新設等の更なる機能強化を着実に進め、年間 50 万回及び1時間当たり最大 98 回の発着容量の早期実現に取り組み、首都圏空港全体においては、年間発着容量約 100 万回を目指す。また、発着容量の拡大に伴って増加する貨物量に対応するため、「今後の成田空港施設の機能強化に関する検討会」の中間取りまとめも踏まえ、貨物取扱施設等を集約した新貨物地区の整備や自動化・機械化の推進、新貨物地区と空港隣接地との一体的運用を通じた効率性・生産性の大幅な向上を目指す。さらに、国際航空物流拠点としての更なる競争力強化に向けて、周辺地域において千葉県等が取り組んでいる国家戦略特区制度等も活用した成田空港を核とした物流産業の集積とも緊密な連携を図る。加えて、成田空港と羽田空港の国際航空ネットワークを生かした首都圏空港の一体的な運用に向けて、成田空港・羽田空港間のフィーダー輸送の自動化の実現を目指すとともに、成田空港と羽田空港の一体的運用及び首都圏空港と京浜港の連携の強化に資するように、税関関連事務の簡素化等を検討していく。